防災集団移転促進事業と気仙沼市舞根地区における オーラルヒストリーの収集

Relocation of Settlement and Oral History Collections in Moune, Kesennuma City, Miyagi Prefecture

一ノ瀬 友博*

Tomohiro ICHINOSE

1 はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災から5年を迎えようとしている。政府が集中復興期間と定めた5年間の終了が近づいている。筆者は首都圏に在住であるが、最近ではっきり東日本大震災の被災地の話題に触れることが少なくなった印象を持っている。その理由の一つは2020年に開催予定の東京オリンピック・パラリンピックの話題が良い意味でも悪い意味でも増えていること、もう一つは2011年以降も日本では人的な被害を伴う災害が頻発していることではないかと考えている。被災者以外にとって確実に震災は過去になりつつある。

被災地では復興は着実に進んでいるのだろうか。本論で主に扱う防災集団移転促進事業（以下防集）を見てみよう。宮城県の2016年1月12日時点の発表によれば、宮城県には12市町の195地区で防集が計画されていて、そのうち49地区で造成工事が完了している。残る146地区においてもすべて造成工事等に着手しているということである。完了した地区を時期ごとに見てみると、2013年度に終了していたのは、亘理町吉田南河原地区の1地区のみで、2014年度になると30地区で造成工事が完了した。既に完了しているものの多くの防集が被災から3年から4年かかったことになる。なお、これは造成工事の完了であるので、その移転地に住居を建てて移転するのは、それ以降になる。

筆者は震災の1ヶ月後から気仙沼市に入り、様々な活動を行って来ているが、気仙沼市に関してみると最も早かったのが、大沢B地区で2015年1月末に完了している。気仙沼市では2014年度にさらに2地区完了し、2015年度に入りさらに6地区で完了した。後で紹介する舞根第2地区（以下では舞根地区と記載）は、2015年6月30日の完了であった。舞根地区では震災があった2011年3月末には被災した住民間で、高台移転の方針に合意し

ていた。それから考えると実に4年3ヶ月以上の長い道のりであった。しかし、造成工事が完了している49地区はまだ恵まれているのかもしれない。宮城県では、まだ全体の4分の3の地区では完了しておらず、多くの住民は不自由な仮設住宅での暮らしを続けている。とても順調に復興しているとは言えないだろう。

筆者は、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの教員・学生とともに宮城県気仙沼市において様々な復興支援プロジェクトに取り組んできた。その過程で気仙沼市の被災状況^{1, 2)}や外部からの復興支援のあり方^{3, 4)}などをまとめているので、それらの詳細はそちらを参照いただきたい。また、本論では特に気仙沼市舞根地区の防集を取り上げる。気仙沼市全体の防集については別途論考をまとめているので⁵⁾、参照いただければ幸いである。

2 気仙沼市と舞根地区の被災状況

気仙沼市の2015年12月31日の集計によれば、震災による人的被害は1,031人の死亡、220人の行方不明、108人の関連死となっている。震災前の2010年には気仙沼市の人口は73,489人であったので、関連死も含め1.8%程度の人的被害が出たことになる。住宅被災棟数は2014年3月31日現在で15,815棟、被災世帯数は9,500世帯（2011年4月27日現在の推計）とされている。震災後に気仙沼市の経済的な被害を推定した七十七銀行によれば、総合波及効果における震災による気仙沼市の年間生産減少額は2,161億円で、これは気仙沼市の産業連関表ベースの年間生産額の約半分になる⁶⁾。このような大きな経済的な被害がもたらされたのは、津波によって大きな被害を受けた気仙沼市中心部の埋立地に市の基幹産業である食品加工業とその関連施設が集中していたためである。

舞根地区は気仙沼市中心部からは10km程度離れた唐桑半島の付け根に位置し、2006年の合併前は旧唐桑町

*慶應義塾大学環境情報学部 Faculty of Environment and Information Studies

Keywords: 1) 東日本大震災, 2) 高台移転, 3) 津波, 4) 防潮堤, 5) 自然再生

に属していた。被災前の人口が160人、52世帯の小さな漁村集落であった。被災前から集落内には商店などはなく、公共交通機関も全くない地域で、高齢化が進んでいた。東日本大震災の際の津波により、4人が死亡し、44戸の住宅が被災した。舞根地区は小さな集落であったが、「森は海の恋人運動」の名称で知られる自然保護活動で震災前から広く知られていた。牡蠣養殖業を営んできた畠山重篤氏が海の水質悪化を危惧し、山に木を植えようと1989年に始めた植林活動⁷⁾で小学校の教科書に掲載されるなど、大きな注目を集めてきた。

筆者は、当時気仙沼市内で支援活動を行っていた公益社団法人シビックフォースの仲介で、高台移転に向けて数多くの課題を抱えていた舞根地区に2011年12月より訪れるようになった。

3 オーラルヒストリープロジェクト

2011年12月に筆者が舞根地区を訪れた際には、移転先の選定が大きな課題であった。後述するが、舞根地区では既に移転を希望する住民が移転候補地も選定し、地主とも概ね調整を済ませていた。しかし、気仙沼市役所は3つの移転候補地を提示した上で、住民が要望している予定地は造成費用がかかりすぎるため現実的ではないとした⁸⁾。この課題については舞根地区で震災後の海域のモニタリングをしていた首都大学東京の横山勝英准教授による住民の希望を組み込んだ折衷案の提案により解決できることになった⁸⁾。筆者は、地区に入った当初防集を含め、具体的な計画の支援を考えていた。しかし、舞根地区防災集団移転期成同盟会の会長を務める畠山孝則氏に、外部の専門家が提案をする形の支援ではなくて、地区内の課題について随時相談に乗ってくれるような支援をして欲しいと依頼されたことにより、支援のあり方を方向転換することになった。

当時地域に入った教員・学生で議論して出した結論がオーラルヒストリーを用いて震災前後の住民の記憶を記録すること、さらには文書に記録されていない過去の記憶を収集し記録することの二つを通して、将来の地域のあり方を考えるきっかけを住民の皆さんに提供しようという方法である。これを私たちはオーラルヒストリープロジェクトと呼ぶこととした。

オーラルヒストリーとは、文書として記録されていない事柄を当事者に直接聞き取りを行うことに把握する手法で、民俗学では広く一般的に行われてきた方法で、近年では政治学の分野でも注目されてきた⁹⁾。我々が舞根で行ってきたオーラルヒストリーでは、地図や空中写真を用いることで、具体的な場所についての聞き取りがしやすいように工夫を行ってきた^{10,11)}。聞き取りの際には、

図1 地図を使ったオーラルヒストリー収集の様子

許可を取って適宜録音、ビデオ撮影を行った。聞き取りは学生が中心になって行っている(図1)。これは、筆者などの大学教員や専門家が行うより、学生が行う方が明らかに住民の皆さんが話しやすい様子がうかがえたからである。

オーラルヒストリープロジェクトの成果は、冊子としてまとめ地域住民に還元している。この冊子は、外部に発表するためのものではなく、住民に記録をフィードバックするためのものである。この冊子をきっかけとして、地域づくりの議論が進展することを意図している。既に2冊の冊子を発行しており^{10,12)}、3冊目は2016年3月に発行予定である⁸⁾。

4 オーラルヒストリープロジェクトの成果

オーラルヒストリープロジェクトの成果について、作成した冊子「もうね語り部帖」に沿って紹介したい。もうね語り部帖は、最新の3号まで3部で構成されており、最初に発行した語り部帖では、舞根の人々と地域の繋がりと震災当日から避難所への移動までを中心に構成した¹⁰⁾。図2に示した舞根思い出マップは、オーラルヒストリーによって収集した地域の思い出を地図化した。先に述べたように我々のプロジェクトでは地図を用いてオーラルヒストリーを収集した。聞き取りは期成同盟会の定例会にあわせて実施することが多かったが、過去の地域との繋がりをヒアリングすることは様々な思い出話が出てきて住民にとっても楽しい時間であったようだ。記憶が食い違うことも多く、適宜他の住民に確認しながら調査を行った。移転に向けての議論の中では、いつ移転地が決まるのか、着工できるのかという目の前の問題に議論が集中してしまうのはやむを得ないことであったが、過去の地域との繋がりを呼び起こす行為は、昔は海でアサリがたくさん採れたので、そういう環境を取り戻

図2 オーラルヒストリーより作成した思い出マップ¹⁰⁾

したいというような地域の未来についての意見が出てくる機会になった。

また、震災当日から避難所までの移動については多くの紙面を割いて作成した。住民の数は少ないがそれぞれが様々な避難行動を取っていて住民同士はそれを共有する機会がほとんどなかった。高台へ移転するとは言え、津波常襲地帯であることからまた津波に襲われることがあり得る。将来の防災のためにはこの震災でのそれぞれの避難行動を検証しておくことが地域として重要なことであった。時系列に分けて地図を作り、加えて住民それぞれが何を考えどのように避難したのか整理をした¹⁰⁾。地区外にいた住民も多かったため、地区外での行動については第2号で整理した¹²⁾。個々の住民の行動を把握し、整理することによって、過去の津波の言い伝えなどから舞根湾の海面の状況を見極め速やかに避難していること、多くの住民が声を掛け合って避難したこと、震災以前に考慮していた高台にそれぞれ分かれて避難したことなどが明らかになった。特に、舞根地区では2012年

5月に宮城県が計画した巨大な防潮堤の建設の撤回を求める要望書を気仙沼市役所に提出した。この要望について市は理解を示したものの建設の必要性を強く主張する県との間で紆余曲折が見られたが、結局最低限の復旧で認められることになり、その後の各地域の防潮堤の議論の火付け役となった。これは地域に森は海の恋人運動を進めるNPO法人が存在したことも大きい。オーラルヒストリーの結果からも地震の後に海を注意深く観察することの必要性をほとんどの住民が認識していたことが分かる。

第2号については住民が避難所に移動してから2号を発行した2014年8月までの経緯を中心にまとめた。被災した多くの住民が唐桑小学校に設置された避難所に入るようになったが、地区内の各所で2晩を過ごしてから移動した舞根地区の住民には小学校の体育館に既に十分なスペースがなかった。そこで、交渉の結果、教室2部屋を利用することが認められ、そこで住民がまとまっての避難生活が始まった。これがその後の被災地で最も早い高台移転合意につながる。つまり、地区内の住民がまとまって生活することになり、避難所生活のルール作りから始まり、様々な困難を協力して乗り越えていくことによって、自ずと移転の話が出てきたということである¹²⁾。それを受けて、後に期成同盟会の会長に就任する畠山孝則氏が2011年3月24日に防集についての相談に気仙沼市役所に向いている。震災からまだ2週間も経っていない時期の出来事である。その後、4月24日に期成同盟会を発足させ、4月中に移転候補地を視察し、地権者との相談を行い、5月には独自に中越地震の防集事業を視察、そして6月1日には気仙沼市長に移転についての要望書を提出している。比較的規模の小さな集落で、震災以前から地域活動が活発であったが、避難所でまとまって生活することになったことが移転の合意形成を容易にし、かつ住民が主体となって計画を進めることになった経緯を明らかにすることができた。

第2号では私たちが2012年春から行っている津波被災地の生物相のモニタリング調査についても掲載した。浸水した地域の一部はNPO法人森は海の恋人が土地を買い上げ、湿地として保全することが決まったが、多くは農地として復旧されることになった。復興後の地域のあり方を考えていただくためにも、震災後の地区内に多くのトウホクサンショウウオの卵嚢が確認されたことなどを紹介し、地域の持つ自然のポテンシャルを説明した¹²⁾。2015年の秋の時点で、NPO法人が所有する土地以外では農地復旧が終了するか、道路用地などとして開発されてしまったが、我々の活動に理解を示し、農地における自然再生を提案してくれる住民も出てきている。

第3号においては、移転地の計画決定の経緯をまとめ、加えて生物相のモニタリングの成果をこれまでより重点的に紹介する。先に述べたように、舞根地区の移転地は2015年5月末に竣工し、2016年3月末までにほとんどの住民の移転が完了する。期成同盟会は、竣工後も、すべての住民の移転までは継続して活動することになっていて、2015年度も月に1回の定例会を実施してきている。舞根地区にとっても震災から5年となる2016年3月が大きな転機となる。期成同盟会は解散する予定であるが、同様の地域活動の中心となる組織を立ち上げる予定とされている。第3号⁸⁾は移転後の地域のあり方を考えていただくための冊子となればと考えている。

5 まとめ

東日本大震災は、北海道から関東まで広域的な被害に見舞われ、福島第一原子力発電所の事故もあわせ、我が国近代に経験したことのないような災害となった。集中復興期間が2016年3月で終了するが、復興はまだまだ道半ばというのがほぼすべての被災者、専門家の一致した見解だろう。一方で、紹介した気仙沼市舞根地区のように、防集が終了し、復興が新しいステージに入った地域が多いのも事実である。東日本大震災の復興においては、実に多様な主体が参画し、特に大学をはじめとした専門家が防集や区画整理事業に関わってきている。その中でも、ここで紹介したオーラルヒストリーの取り組みは少々変わった支援、関わり方であると考えている。同様の例がないわけではないが、私たちの活動はハードの計画ではなくて、ハードが整備された後の地域活動の素地を作ることを目指してきた。5年を経て、被災地への多くの支援活動が一段落すると聞いている。その大きな理由の一つは、活動を支える資金であろう。それは我々の活動も同様であるが、オーラルヒストリープロジェクトは舞根地区の移転完了後も継続して推進していければと考えている。

謝辞

本論で紹介したプロジェクトは舞根地区防災集団移転促進事業期成同盟会 畠山孝則会長、NPO法人森は海の恋人の畠山重篤理事長をはじめ、多くの舞根地区の住民の皆様の協力を得て、遂行しているものである。加えて、気仙沼市役所をはじめ、多くの事業関係者にもご協力をいただいている。また、ここで紹介したプロジェクトは、慶應義塾大学政策・メディア研究科板

川暢特任助教、慶應義塾大学 SFC 研究所矢ヶ崎太洋上席所員（兼筑波大学大学院博士課程）をはじめ、多くの学生と協働して進めてきた。なお、本プロジェクトは、三井物産環境基金東日本大震災復興助成（活動助成）（代表者 NPO 法人森は海の恋人 畠山信）、科研費・基盤研究（A）（24248039）（研究代表者 岩手大学 広田純一）、科研費・基盤研究（C）（24580053）（以降はすべて代表者一ノ瀬友博）、環境省環境研究総合推進費（課題番号 4-1505）、前川報恩会地域振興助成、慶應義塾学事振興基金研究補助、SFC 研究所プロジェクト補助の成果の一部である。

引用文献

- 1) 一ノ瀬友博（2011）：宮城県気仙沼市の被災状況と現地調査速報。農村計画学会誌 30（2）、115-117.
- 2) 一ノ瀬友博（2011）：農山漁村地域の交通・環境インフラストラクチャーの復興。IATSS Review 36（2）、100-106.
- 3) 一ノ瀬友博（2012）：宮城県気仙沼市の復興と大学ネットワーク。農村計画学会誌 30（4）、537-539.
- 4) 一ノ瀬友博（2012）：宮城県気仙沼市の復興支援の取り組みと課題。人と国土 21 37（6）、621-624.
- 5) 一ノ瀬友博（印刷中）：東日本大震災における高台移転の進捗と課題—宮城県気仙沼市を例に。（森林環境研究会編、『森林環境 2016／震災後5年の森・地域を考える』、森林文化協会。
- 6) 七十七銀行（2011）：「気仙沼市産業連関表（平成17年表）推計調査結果」および「東日本大震災に伴う気仙沼市の経済的被害に関する推計調査結果」について。77Bank News Letter, 1-8. (<http://www.77bank.co.jp/pdf/newsrelease/11071302.pdf>, 2016年1月28日閲覧)
- 7) 畠山重篤（2002）：『リアスの海辺から 森は海の恋人』、文藝春秋。
- 8) 一ノ瀬友博・板川暢・矢ヶ崎太洋・有賀淳・清水拓海（印刷中）：『もうね語り部帖第三号』、慶應義塾大学 SFC 気仙沼復興支援プロジェクト。
- 9) 御厨貴（2007）：『オーラル・ヒストリー入門（岩波テキストブック）』、岩波書店。
- 10) 一ノ瀬友博・板川暢・矢ヶ崎太洋・伊藤渚生・金森貴洋・高橋麻里（2013）：『もうね語り部帖』、慶應義塾大学気仙沼復興支援プロジェクト。
- 11) 矢ヶ崎太洋・一ノ瀬友博（2013）：オーラルヒストリーの収集と分析による東日本大震災以前の記憶と地域イメージ—宮城県気仙沼市唐桑町舞根地区の事例。農村計画学会誌 32、209-214.
- 12) 一ノ瀬友博・板川暢・矢ヶ崎太洋・樋口陽平・三澤義大（2014）：『もうね語り部帖第二号』、慶應義塾大学 SFC 気仙沼復興支援プロジェクト。